

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 税務課
 担当名: 課税担当
 内線: 2657

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	県税窓口業務委託化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策			
<p>1 事業の概要</p> <p>税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。</p> <p>委託料の契約差金発生に伴う減額 (1) 県税窓口業務の委託 6,409千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 以下の県税窓口業務等の委託(通年) ア 案内業務(窓口案内、代表電話受付) イ 管理業務(自動車税納税証明書(継続検査・構造等変更検査用)の申請受付・作成・引渡し、還付口座の調査・電算入力) ウ 納税業務(県税の収納) エ 課税業務(自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等)</p> <p>(2) 事業計画 ア 平成23年度 2事務所で試行(浦和県税、川口県税) イ 平成24年度 4事務所で試行(さいたま県税、川口県税、朝霞県税、春日部県税) ウ 平成25年度～平成26年度 越谷県税を追加して5事務所で実施 エ 平成27年度 川越県税を追加(H27.3月～)</p> <p>(3) 事業効果 ア 職員人件費の削減(142,500千円/年) イ 県民サービスの向上 ウ 県職員が専門的な業務に集中できることによる徴収対策の強化</p> <p>(4) その他 他県の状況: 大阪府(10府税事務所)及び神奈川県(自動車税管理事務所本所及び3駐在事務所)で同様の窓口業務委託を実施している。</p> <p>(5) 補正予算の概要 委託料の契約差金発生に伴う減額。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	6,409							6,409	108,421
現計額	114,830							114,830	